

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社 ムトウ

コード番号 8005 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 静岡県浜松市佐藤二丁目 2 4 番 1 号

問合せ先 責任者役職名 経 理 部 長  
氏 名 松 枝 仁 志

TEL (053)464-1126

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 14 日

## 1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日～平成 11 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	29,191 (△2.4)	660 (△18.3)	943 (43.6)
10年9月中間期	29,901 (△1.8)	808 (226.3)	657 (121.3)
11年3月期	61,623	700	1,048

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	921 (△2.5)	34 20	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	945 (192.9)	34 29	中間財務諸表作成基準
11年3月期	1,277	46 44	

## (注)

- 11年9月中間期 26,948,787 株  
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 27,570,650 株  
 11年3月期 27,513,992 株  
 2. 会計処理の方法の変更 有 無

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	6 00	—————
10年9月中間期	5 00	—————
11年3月期	—————	11円 00 銭

## (注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

## (3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	38,967	19,631	50.4	733 06
10年9月中間期	40,017	19,202	48.0	696 48
11年3月期	38,731	19,039	49.2	704 59

## (注)

- 11年9月中間期 26,780,650 株  
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 27,570,650 株  
 11年3月期 27,021,650 株  
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 1,327 百万円  
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 — 百万円

## 2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	61,500	1,700	1,650	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益

61円 61 銭

## 経営方針および経営成績

### [ 経営方針と利益配分方針 ]

当社は、「信頼される企業、奉仕の精神」を社是とし、お客様、株主、取引先、社員およびその他のステークホルダーに対し、満足の得られる経営を行い、社会に貢献することを基本理念としております。そして、この社会的使命の達成に向けて不断の努力を続けるとともに、企業価値の最大化を目指し、事業活動の効率化、財務体質の強化およびキャッシュフロー重視の事業活動を推進してまいります。

また、利益配分方針につきましては、株主の皆様への安定的利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、企業体質を強固にするための内部留保と企業間競争力の維持・強化のための投資との調和を図りながら、業績に基づいた成果配分を基本としております。

### [ 営業の概況と経営成績 ]

当上半期におけるわが国の経済は、個人消費は回復基調にあるものの、厳しい雇用・所得環境が続き、また住宅建設は前年を上回る水準で推移したものの、民間設備投資がなお大幅な減少が続き、総じて回復感の乏しい状況で推移しました。

小売業界におきましても、消費マインドの冷え込みに加え、長引く残暑で秋物衣料品が振るわず、低調に推移しました。

また、通信販売業界におきましては、景気停滞の影響を受けるなか、大手専門企業は利益重視志向に傾き、売上高は低迷しております。

このような情勢下におきまして、当社は昨年8月に立ち上げた新テレマーケティングシステム（オーダー受信時情報提供システム）を強化推進し、満足度の高いお客様サービスの提供に努めるとともに、お客様の声を取り入れた商品企画やカタログ表現など、お客様第一主義を念頭においた事業展開をしてまいりました。同時に、カタログ効率を高めるためカタログ配布対象顧客の選別を行いました。また、健康保持に効果的と言われる緑茶を粉末にするお茶碾き器「ムトウティーファイン」を全社的に販売展開いたしました。さらには、昨年12月に当社グループ会社が建設した商品センターの本格稼働により、分散していた商品保管を集中化するとともに、商品の出荷を速めました。また、財務体質の向上策として不在庫の圧縮に努めてまいりました。

この結果、当中間期の売上高は、前年下半期におけるグループ会社への事業移管もあったため、291億91百万円（前年同期比2.4%減）と前年中間期をやや下回ることとなりました。

また、経常利益は商品在庫の圧縮に伴い売上原価率が上昇したものの、諸経費の効率化・節減に努めたことや株式相場の回復により有価証券洗替戻入益67百万円を営業外収益に計上したことなどにより、9億43百万円（前年同期比43.6%増）となり、また、中間純利益は9億21百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

売上高の内訳は、カタログ売上におきましては、「ラブティ」「ソリティ」「マドアンヌ」「生活雑貨」などの主要カタログや「ファッション小物」「インナー」などの専門カタログを効果的に展開し、販売促進に努めました。その結果、売上高は266億63百万円（前年同期比0.5%減）となりました。また、展示売上は呉服・宝飾品を中心に販売した結果、15億72百万円（前年同期比10.8%減）となり、その他売上はグループ会社への事業移管があったため、9億55百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

### [ 中間配当 ]

以上のとおり、利益を計上できましたので、当期の中間配当金は、前期の中間配当金より1円増配し、6円とさせていただきます。

[ 今後の課題と通期の見通し ]

今後の経済の見通しにつきましては、政府による総合経済対策の効果が期待されるものの、雇用環境の悪化、設備投資の減少、急激な為替変動など先行き不透明要因が多く、また、小売業界・通信販売業界におきましても引き続き熾烈な販売競争が展開されていくものと予想されます。

以上の情勢をふまえ、当社は新テレマーケティングシステムを強化推進しお客様満足度をさらに高めるとともに、お客様特性に合わせたカタログ配布の最適化と購買喚起策を推進してまいります。また、商品在庫をさらに圧縮するとともに、物流効率を高め、カタログ販売の利便性を一層追求してまいります。

以上の課題業務を推進することにより、通期の業績見通しとして売上高615億円、経常利益17億円、当期純利益16億50百万円を見込んでおり、期末配当金は6円を予定しております。

本年は、第五次中期経営計画のスタートの年であります。連結経営を主軸におき、財務体質をさらに強化し、安定的な黒字経営を目指してまいります。また、最近急速に企業活動に求められている地球環境の保護・保全のために、アマゾン植林活動団体への支援、容器・包装の簡素化、環境適合商品の開発や資源のリサイクル化を推進してまいります。

## コンピューター西暦2000年問題への対応状況等

### 1 対応状況等

#### (1) 取り組み方針

当社は、カタログ通信販売事業の性質上、受注・出荷・仕入・売掛金・顧客に関する管理業務など、コンピューターによる業務処理が多方面にわたっているため、西暦2000年問題を単なるシステム上の問題としてではなく、経営上の重要課題として位置づけ、万全な体制で取り組んでおります。

#### (2) 体制および進捗状況

当社は、平成9年4月にシステム部門を中心としてプロジェクト体制をとり、対象プログラムを洗い出し、修正作業を行った結果、本年3月までには対象となる業務プログラムの修正および単体テストをすべて終了し、同年9月までには、西暦2000年のテスト環境で基幹システムを中心に動作確認テストを繰り返し行い、問題がないことを確認しております。

また、取引先企業の対応状況などにつきましては、同年3月までにアンケート調査を行い、主要な取引先からは問題がないことを確認し、同年9月までには、電子データを交換している取引先企業とデータ交換方法を確認しております。

### 2 対応のための支出金額等

当社の西暦2000年問題に関するソフトウェア修正費用および動作確認テスト費用は、これまでに約92百万円を支出しております。また、2000年1月1日以降において不測の事態に備えるため、約8百万円を見込んでおります。

### 3 危機管理計画

当社では、動作確認テストの徹底により万全を期すよう対応しておりますが、不測の事態に備え、現在11月末までの予定で危機管理計画を策定中であります。

この危機管理計画策定の方針として、「2000年スタート後においても滞りなく業務の継続性を確保すること。このため、2000年スタート直後においてすべてのコンピューター機器および業務システムを点検すること。コンピューター機器や処理結果に不具合が発見された場合は、直ちに修復が行える体制を確立すること。長時間にわたりコンピューター機器を利用できない状況に備えて代替案を策定すること。」を掲げております。

## 中間貸借対照表

株式会社 ム ト ウ

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産		28,915	30,346	28,608
現 金 及 び 預 金		10,137	10,748	11,446
受 取 手 形		18	112	31
売 掛 金		11,123	11,377	10,959
有 価 証 券		742	813	496
商 品 調 整 引 当 金		3,254	5,861	4,088
商 品 調 整 引 当 金		232	468	284
短 期 貸 付 金		2,242	—	—
そ の 他 流 動 資 産		2,035	2,274	2,242
貸 倒 引 当 金		407	374	371
固 定 資 産		10,052	9,671	10,122
有 形 固 定 資 産		7,243	7,432	7,337
建 物		2,201	2,381	2,281
土 地		4,865	4,865	4,865
そ の 他 有 形 固 定 資 産		176	186	190
無 形 固 定 資 産		48	50	48
電 話 加 入 権		48	50	48
投 資 等		2,760	2,187	2,736
投 資 有 価 証 券		2,011	1,362	1,956
そ の 他 投 資 等		753	829	784
貸 倒 引 当 金		4	4	4
資 産 合 計		38,967	40,017	38,731

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)
( 負 債 の 部 )				
<u>流 動 負 債</u>		<u>16,624</u>	<u>17,641</u>	<u>16,586</u>
支 払 手 形		7,070	7,250	7,300
買 掛 金		5,655	5,620	5,001
短 期 借 入 金		1,100	2,100	1,600
未 払 金		2,155	2,054	1,968
未 払 事 業 税 等		—	7	—
未 払 法 人 税 等		23	24	50
賞 与 引 当 金		389	380	345
そ の 他 流 動 負 債		229	202	320
<u>固 定 負 債</u>		<u>2,710</u>	<u>3,173</u>	<u>3,104</u>
長 期 借 入 金		2,300	2,600	2,600
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		85	59	76
そ の 他 固 定 負 債		324	514	428
負 債 合 計		19,335	20,815	19,691
( 資 本 の 部 )				
<u>資 本 金</u>		<u>4,453</u>	<u>4,453</u>	<u>4,453</u>
資 本 金		4,453	4,453	4,453
<u>法 定 準 備 金</u>		<u>6,451</u>	<u>6,420</u>	<u>6,434</u>
資 本 準 備 金		5,925	5,925	5,925
利 益 準 備 金		526	495	509
<u>剰 余 金</u>		<u>8,726</u>	<u>8,327</u>	<u>8,151</u>
任 意 積 立 金		7,786	6,786	6,786
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益		940	1,541	1,364
( うち中間 ( 当期 ) 純利益 )		( 921 )	( 945 )	( 1,277 )
資 本 合 計		19,631	19,202	19,039
負 債 資 本 合 計		38,967	40,017	38,731

# 中間損益計算書

株式会社 ム ト ウ

(単位 百万円)

科 目		期 別	当 中 間 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕	前 年 中 間 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成10年9月30日〕	前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕
経 常 損 益 の 部	営業収益		29,191	29,901	61,623
	売上高		29,191	29,901	61,623
	営業費用		28,530	29,093	60,923
	売上原価		17,008	17,279	36,431
	販売費及び一般管理費		11,521	11,813	24,491
	営業利益		660	808	700
	営業外収益		348	308	566
	受取利息及び配当金		72	79	158
	その他営業外収益		275	229	407
	営業外費用		65	459	218
支払利息及び割引料		39	47	90	
その他営業外費用		26	412	127	
経常利益			943	657	1,048
特 別 損 益 部	特別利益		0	949	951
	特別損失		—	637	661
税引前中間(当期)純利益			944	969	1,338
法人税及び住民税			—	24	—
法人税、住民税及び事業税			22	—	61
中間(当期)純利益			921	945	1,277
前期繰越利益			185	595	595
自己株式消却額			167	—	358
中間配当額			—	—	136
利益準備金積立額			—	—	13
中間(当期)未処分利益			940	1,541	1,364

## (注 記)

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

## 1 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる処理

## (1) 営業費用項目の配分基準

**減価償却費** 減価償却費は、当中間会計期間末に所有する固定資産について、前期から所有しているものについては、年間償却率を適用して算出した額の2分の1、期中に取得したものについては、年間償却率を適用して算出した額の月割額を当中間会計期間分の負担としております。

**役員退職慰労引当金繰入**

販売費及び一般管理費に含まれている役員退職慰労引当金繰入は、内規に基づく役員退職慰労引当金の期末所要額から当期年間繰入額を算出し、その2分の1を当中間会計期間分の負担としております。

**顧客開拓費** 販売費及び一般管理費に含まれている顧客開拓費は、主に上半期において支出されますが、事業年度を通じて効果を及ぼしているため、その年間見積額を過去の売上高の実績に基づいて上半期と下半期に配分しております。なお、顧客開拓費の下半期への繰延額は8百万円であり、「その他流動資産」に含めて処理しております。

## (2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準

上半期を一事業年度とみなして中間申告を行う場合を仮定して算出した課税所得に対する税額を計上しております。

## 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

## 3 たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

有価証券

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）

## 4 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。

## 5 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して、流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しております。

## その他の注記事項

	当中間期	前年中間期	前 期
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,218 百万円	3,080 百万円	3,193 百万円
2 保証債務残高	3,442 百万円	3,190 百万円	3,496 百万円
3 自己株式の数、中間貸借対照表価額及び貸借対照表価額			
有価証券のうち自己株式	1,641 株	5,116 株	1,758 株
	1 百万円	2 百万円	1 百万円
投資有価証券のうち自己株式	77,000 株	232,000 株	108,000 株
	38 百万円	116 百万円	54 百万円
4 自己株式消却			
消却株式数	241,000 株	— 株	549,000 株
株式の取得価額の総額	167 百万円	— 百万円	358 百万円

	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
5 特別利益の主な内訳			
割賦売上未実現利益戻入高	— 百万円	948 百万円	948 百万円
6 特別損失の主な内訳			
厚生年金基金過去勤務費用	— 百万円	616 百万円	616 百万円
7 リース取引の注記事項			

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

取得価額相当額	機械及び装置	81 百万円	81 百万円	81 百万円
	工具器具備品	758 百万円	766 百万円	779 百万円
	合 計	839 百万円	848 百万円	861 百万円

減価償却累計額 相当額	機械及び装置	60 百万円	49 百万円	55 百万円
	工具器具備品	371 百万円	332 百万円	331 百万円
	合 計	432 百万円	382 百万円	386 百万円

中間期末（期末） 残高相当額	機械及び装置	20 百万円	32 百万円	26 百万円
	工具器具備品	387 百万円	433 百万円	448 百万円
	合 計	407 百万円	466 百万円	474 百万円

なお、取得価額相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1 年 内	164 百万円	159 百万円	166 百万円
1 年 超	243 百万円	306 百万円	308 百万円
合 計	407 百万円	466 百万円	474 百万円

なお、未経過リース料中間期末（期末）残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	83 百万円	81 百万円	167 百万円
減価償却費相当額	83 百万円	81 百万円	167 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 8 表示方法の変更

- (1) 前年中間期において「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた事業税につき、当中間期においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更しております。

なお、当中間期の「法人税、住民税及び事業税」に含まれている事業税はありません。

また、前年中間期において流動負債の「未払事業税等」として表示していた未払事業税及び未払事業所税は、当中間期において、未払事業税については、流動負債の「未払法人税等」、未払事業所税については、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

なお、当中間期の「未払法人税等」に含まれている未払事業税はなく、「未払金」に含まれている未払事業所税は、5百万円であります。

- (2) 前年中間期において、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示していた短期貸付金は、金額的重要性が認められるため、当中間期においては、流動資産の「短期貸付金」として、区分掲記して表示することに変更しております。

なお、前年中間期末における、流動資産の「その他流動資産」に含まれている短期貸付金は、242百万円であります。

# 品 目 別 売 上 高

株式会社 ム ト ウ

(単位 百万円)

期 別 品 目		当 中 間 期 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕		前 年 中 間 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成10年9月30日〕		前 期 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕	
		金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
カ タ ロ グ 商 品	肌 着	2,574	8.8	2,331	7.8	5,096	8.3
	外 着	17,111	58.6	18,276	61.1	37,370	60.6
	身 の 回 り 品	2,544	8.7	2,700	9.0	5,113	8.3
	学 童 用 品	18	0.1	13	0.0	481	0.8
	日 用 雑 貨	4,945	16.9	3,997	13.4	9,097	14.8
	そ の 他	425	1.5	290	1.0	588	0.9
	小 計	27,618	94.6	27,610	92.3	57,748	93.7
展 示 商 品		1,572	5.4	1,762	5.9	3,346	5.4
特 注 商 品		—	—	528	1.8	528	0.9
計		29,191	100.0	29,901	100.0	61,623	100.0

- (注) 1. 展示商品の主な品目は、呉服及び宝石であります。  
 2. 特注商品の主な品目は、制服及び作業服であります。

## 有 価 証 券 の 時 価 等

株式会社 ム ト ウ

(単位 百万円)

種 類	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)			前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)			前 期 (平成11年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照 表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	43	46	3	316	492	176	46	53	6
債 券	150	153	3	400	411	11	150	152	2
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	193	200	7	716	904	188	196	205	9
固定資産に属するもの									
株 式	1,519	2,839	1,320	849	1,574	725	1,464	2,614	1,150
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	1,519	2,839	1,320	849	1,574	725	1,464	2,614	1,150
合 計	1,712	3,039	1,327	1,565	2,478	913	1,660	2,820	1,159

(注) 1. 時価(時価相当額を含む。)の算定方法

- (1) 上 場 有 価 証 券
- (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券
- (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券  
( (1)、(2)に該当する有価証券を除く。 )
- (4) 上 記 以 外 の 債 券  
( 時価の算定が困難なものを除く。 )

主に東京証券取引所の最終価格であります。  
日本証券業協会が公表する売買価格等であります。  
日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等であります。  
日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、  
残存償還期間等を勘案して算定した価格等であります。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。

なお、自己株式の評価損益は、次のとおりであります。

- (流動資産に属するもの)  
(固定資産に属するもの)

当 中 間 期                  前 年 中 間 期                  前 期

0 百万円                  0 百万円                  0 百万円  
12 百万円                  2 百万円                  17 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額及び貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

割引金融債	299 百万円	49 百万円	49 百万円
残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	60 百万円	47 百万円	60 百万円
残存償還期間が1年以内の非上場の外国債券	190 百万円	—	190 百万円

(固定資産に属するもの)

店頭売買株式を除く非上場株式	492 百万円	513 百万円	492 百万円
----------------	---------	---------	---------

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当 中 間 期 (自平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)

該当事項はありません。

前 年 中 間 期 (自平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)

該当事項はありません。

前 期 (自平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)

該当事項はありません。